

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ノジマ

コード番号 7419

URL <http://www.nojima.co.jp>

代表者 (役職名)取締役兼代表執行役社長 (氏名)野島 廣司

問合せ先責任者 (役職名)執行役財務経理部長 (氏名)山崎 淳

(TEL)050(3116)1220

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日

配当支払開始予定日 平成28年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	454,842	86.4	14,593	125.5	14,892	121.1	13,226	269.6
27年3月期	244,067	11.8	6,472	6.0	6,736	△11.7	3,578	△18.6

(注) 包括利益 28年3月期 13,152 百万円 (274.2%) 27年3月期 3,514 百万円 (△21.2%)

(参考) EBITDA 28年3月期 24,137 百万円 (153.5%) 27年3月期 9,523 百万円 (△2.5%)

・指標の定義、計算方法等の詳細はP.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

のれん償却前当期純利益 28年3月期 19,069百万円(345.6%)

27年3月期 4,279百万円(△2.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	276.59	260.40	32.9	6.3	3.2
27年3月期	75.61	72.95	11.0	4.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 18 百万円 27年3月期 △5 百万円

(注)普通株式1株につき2株の割合で、平成27年7月1日を効力発生日として株式分割を実施しております。そのため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度期首に当該株式分割が実施されたと仮定し算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	233,434	46,844	20.0	965.97
27年3月期	236,104	34,357	14.3	716.71

(参考) 自己資本 28年3月期 46,646 百万円 27年3月期 33,865 百万円

(注)1株当たり純資産については、前連結会計年度期首に株式分割が実施されたと仮定し算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	21,496	△5,921	△13,186	12,765
27年3月期	6,932	△47,281	43,682	10,413

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	12.00	-	18.00	30.00	712	19.8	2.2
28年3月期	-	10.00	-	12.00	22.00	1,064	8.0	2.6
29年3月期(予想)	-	12.00	-	12.00	24.00		11.4	

(注)株式分割の影響を考慮しない場合の平成28年3月期の第2四半期末の1株当たり配当金は20円、期末の1株当たり配当金は24円となり、年間の1株当たり配当金は44円となります。また、平成29年3月期(予想)の第2四半期末及び期末の1株当たり配当金はそれぞれ24円となり、年間の1株当たり配当金は48円となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	216,900	1.8	6,550	11.7	6,800	11.3	4,000	△11.9	82.83
通期	458,500	0.8	16,000	9.6	16,500	10.8	10,200	△22.9	211.22

(注)平成29年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しております。

なお、株式分割の影響を考慮しない24,145,238株で試算すると、平成29年3月期の1株当たり当期純利益は422円44銭となります。

(参考) EBITDA 29年3月期通期(予想) 25,500 百万円 (5.6%)

のれん償却前当期純利益 29年3月期通期(予想) 16,000 百万円 (△16.1%)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社（社名）、除外 一社（社名） アイ・ティー・エックス株式会社

(注) 詳細は、添付資料P.9「2.企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.25「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期	48,646,816株	27年3月期	48,364,816株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期	356,341株	27年3月期	1,112,918株
--------	----------	--------	------------

③ 期中平均株式数

28年3月期	47,817,706株	27年3月期	47,327,986株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数については、前連結会計年度期首に株式分割が実施されたと仮定し算出しております。

(注) 期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式（28年3月期 241,100株、27年3月期 420,200株）が含まれております。また、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（28年3月期 336,485株、27年3月期 420,200株）

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	204,412	4.5	8,964	90.7	10,548	62.3	6,222	71.7
27年3月期	195,664	△7.3	4,699	△18.6	6,497	△11.0	3,624	△14.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	130.13	122.51
27年3月期	76.58	73.89

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度期首に株式分割が実施されたと仮定し算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	106,970	39,587	36.8	815.69
27年3月期	104,980	33,690	31.9	709.72

(参考) 自己資本 28年3月期 39,389百万円 27年3月期 33,535百万円

(注) 1株当たり純資産については、前事業年度期首に株式分割が実施されたと仮定し算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく決算報告書の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
(4) 事業等のリスク	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 9
3. 経営方針	P. 11
(1) 会社の経営の基本方針	P. 11
(2) 目標とする経営指標	P. 11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 11
(4) 会社の対処すべき課題	P. 11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 13
5. 連結財務諸表	P. 14
(1) 連結貸借対照表	P. 14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 16
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 22
(継続企業の前提に関する注記)	P. 22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 22
(会計方針の変更)	P. 25
(未適用の会計基準等)	P. 25
(表示方法の変更)	P. 26
(追加情報)	P. 27
(連結貸借対照表関係)	P. 28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 29
(セグメント情報等)	P. 30
(1株当たり情報)	P. 33
(重要な後発事象)	P. 34
6. その他	P. 36
役員の異動	P. 36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策等の効果もあって、一部に弱さがみられたものの景気の緩やかな回復基調が続きました。個人消費につきましては、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなりました。

一方、海外では、雇用環境の改善が進む米国は堅調を維持しているものの、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気は減速するなど、先行き不透明な状況が続き、国内景気への影響が懸念されております。

家電販売市場につきましては、エアコン、冷蔵庫、調理家電、洗濯機及び掃除機が横ばいに推移したものの、PC本体が振るわず、市場全体では低調に推移しました。

携帯電話等販売市場につきましては、9月下旬に新型iPhoneが発売されたものの買い替え需要は弱く、販売台数が前年を下回る状況が続きました。

さらに、総務省による「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」等により、携帯電話端末の実質販売価格が見直される等、販売環境が大きく変化しております。

このような状況下におきまして、当社グループは、来るべきIoT (Internet of Things) 時代を見据え、「デジタル一番星」、「お客様満足度No.1」を常に追求し、その実現のために「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を心がけてまいりました。

デジタル家電専門店運営事業では、変化するお客様のライフスタイルに応えるため、勉強会や研修をとおして知識・経験の共有及び深化を図り、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致した新しい商品・サービスの充実に取り組んでおります。

キャリアショップ運営事業では、アイ・ティー・エックス株式会社との経営方針の共有、教育・研修等を推進することにより、グループとしての一体感を醸成するとともに一層の店舗レベル向上に努めております。

店舗展開につきましては、デジタル家電専門店運営事業では、スクラップアンドビルドを含め、デジタル家電専門店10店舗を新規出店、2店舗を閉店し134店舗となり、通信専門店1店舗を閉店し18店舗となり、合わせて152店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・FC店を併せて、スクラップアンドビルドを含め、14店舗を新規出店・新規獲得し、9店舗を閉店・休業したため、620店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における店舗数は、次のとおりとなりました。

運営店舗の状況

区分	直営店	FC店	計
デジタル家電専門店運営事業	152店舗	—	152店舗
デジタル家電専門店	134店舗	—	134店舗
通信専門店	18店舗	—	18店舗
キャリアショップ運営事業	384店舗	236店舗	620店舗
キャリアショップ	380店舗	236店舗	616店舗
その他	4店舗	—	4店舗
合計	536店舗	236店舗	772店舗

(注) 海外子会社の運営する直営店1店舗は含んでおりません。

この結果、当連結会計年度における売上高は4,548億42百万円(前年同期比186.4%)、営業利益は145億93百万円(前年同期比225.5%)、経常利益は148億92百万円(前年同期比221.1%)、親会社株主に帰属する当期純利益は132億26百万円(前年同期比369.6%)となりました。

また、当社グループの経営指標として重要視しております連結EBITDA(※)は、241億37百万円(前年同期比253.5%)となりました。

(※) 連結EBITDA=連結経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却額

のれん償却前当期純利益=親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却額+契約関連無形資産償却額

セグメントの業績は次のとおりであります。

(デジタル家電専門店運営事業)

デジタル家電専門店運営事業は、エアコン及び4K対応テレビが好調に推移し、冷蔵庫や調理家電に加え、洗濯機や掃除機も堅調に推移しました。

また、当社の得意とするコンサルティングセールスが、「質」を求めるお客様のニーズと相まって高付加価値の商品が伸び、売上総利益率が伸長しました。

この結果、売上高は1,836億27百万円(前年同期比104.3%)、セグメント利益は83億32百万円(前年同期比178.9%)、のれん償却前セグメント利益は83億35百万円(前年同期比178.9%)となりました。

(キャリアショップ運営事業)

キャリアショップ運営事業は、将来を見据えた「質」への移行の対応として、人材育成への投資として教育・研修等を充実させるとともに、平成27年12月にはアイ・ティー・エックス株式会社の管理部門を当社本部と同じビルに移転し、当社管理部門との人材交流・情報共有を進めております。

この結果、売上高は2,705億47百万円(前年同期比400.4%)、セグメント利益は65億55百万円(前年同期比331.7%)、のれん償却前セグメント利益は123億83百万円(前年同期比463.8%)となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、低迷する原油価格や地政学的リスクの高まりなど、不安定な世界情勢による影響が懸念されるものの、政府による各種経済政策や日本銀行による金融緩和政策の継続等により、引き続き緩やかな景気回復が期待されます。

家電販売市場につきましては、既存の競合環境に加え、インターネット販売との競合等もあることから厳しい状況が続くものと予想されます。

携帯電話等販売市場につきましては、総務省の「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」等により、携帯電話端末の実質販売価格の上昇が想定されることから、販売台数は減少するものと見込まれます。一方で、固定回線、保険、電気及びその他サービス等の新たな需要が商品として加わる事が期待されます。

このような状況下におきまして、当社グループは人材への投資を継続しコンサルティング力を強化すると共に、デジタル家電専門店を年間15店舗出店、及び店舗の最適化を進めてまいります。

以上の取り組みにより、次期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高4,585億円(前年同期比100.8%)、営業利益160億円(前年同期比109.6%)、経常利益165億円(前年同期比110.8%)、及び親会社株主に帰属する当期純利益102億円(前年同期比77.1%)を見込んでおります。

また、EBITDAは255億円(前年同期比105.6%)、のれん償却前当期純利益は160億円(前年同期比83.9%)を見込んでおります。

(注) 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。予想には不確定な要素も内包しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって通期連結業績の見通しとは異なる場合があります。

③中期経営計画の進捗状況

当社は、平成30年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画を、平成27年5月7日に公表しスタートさせました。

中期経営計画達成に向けて努力した結果、初年度である平成28年3月期実績で、経常利益(中期目標150億円に対し148億円)、EBITDA(中期目標245億円に対し241億円)、のれん償却前当期純利益(中期目標141億円に対し190億円)、ROE(中期目標15%以上に対し32.9%)、自己資本比率(中期目標20%以上に対し20.0%)と、2年前倒しで達成する水準となりましたので、改めて平成31年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画を策定するものであります。

中期経営計画の連結数値目標は次のとおりです。

	前回の 中期経営計画 平成30年3月期 目標値	平成28年3月期 実績	中期経営計画最終年度 (平成31年3月期)	
			目標値	平成28年3月期 対比
売上高	5,000億円	4,548億円	4,781億円	105.1%
経常利益	150億円	148億円	185億円	124.2%
EBITDA	245億円	241億円	278億円	115.2%
のれん償却前 当期純利益	141億円	190億円	175億円	91.8%
ROE	15%以上	32.9%	15%以上	—
自己資本比率	20%以上	20.0%	30%以上	+10pt程度

※EBITDA＝経常利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却額

※「のれん償却前当期純利益」の目標値が、平成28年3月期を下回るのは、平成28年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益には繰延税金資産の計上等による法人税等調整額(益)として46億円計上しているためであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ26億70百万円減少して2,334億34百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が6億26百万円増加して1,106億97百万円に、また固定資産が32億96百万円減少して1,227億36百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売掛金の減少45億36百万円等があったものの、商品の増加34億52百万円並びに現金及び預金の増加23億52百万円等によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、新規出店に係る有形固定資産の取得による増加19億67百万円等があったものの、契約関連無形資産の減少42億83百万円等によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ151億56百万円減少して1,865億90百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が39億95百万円増加して855億80百万円に、また固定負債が191億52百万円減少して1,010億9百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加21億85百万円及び未払法人税等の増加15億79百万円等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少161億31百万円等によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が123億14百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ124億86百万円増加して468億44百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は20.0%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、127億65百万円(前連結会計年度は104億13百万円)となり、23億52百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は214億96百万円(前年同期比310.1%)となりました。

これは主に、法人税等の支払額39億69百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益139億87百万円の獲得、減価償却費70億17百万円及び売上債権の減少額45億36百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は59億21百万円(前年同期比12.5%)となりました。

これは主に、子会社株式の取得による支出27億25百万円及び新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出24億85百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は131億86百万円(前年同期は436億82百万円の獲得)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入120億円等があったものの、長期借入金の返済による支出259億46百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第50期 平成24年3月期	第51期 平成25年3月期	第52期 平成26年3月期	第53期 平成27年3月期	第54期 平成28年3月期
自己資本比率(%)	34.0	33.9	33.1	14.3	20.0
時価ベースの自己資本比率(%)	17.6	16.1	18.7	25.5	25.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	1.3	4.8	14.0	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.4	57.1	24.1	33.0	21.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しており、第50期、第51期、第53期及び第54期は算出にあたり従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を勘案し、継続して安定した配当を実施することを基本方針としております。

また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨、並びに「取締役会議の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、上記基本方針及び当連結会計年度の業績や財務状況、並びに今後の経営環境等を総合的に勘案いたしまして、1株につき12円の配当とさせていただきます。

この結果、中間配当金とあわせた年間配当金は、1株当たり22円となります。

また、次期の1株当たりの配当金は、中間配当金12円、期末配当金12円の年間24円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- ① 季節的要因について

当社グループの売上や利益はボーナスシーズンや年度末などの繁忙期には増加する傾向にありますが、販売する商品の中には、天候等の要因によりその売上が左右される商品が含まれており、冷夏や暖冬等によりそれらの商品の需要が著しく低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 経済情勢等について

経済のグローバル化、国内外の景気動向や消費動向等の経済情勢により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。個人消費の振幅が起こりうる消費税増税等の実施についても、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 競合店について

同業他社の店舗が当社グループの商圏内にも多数存在し、激しい価格・サービス競争が行われている地域があります。マーケットの変化は非常にスピーディーでその変化を確実に予想することは困難であり、同業他社の新規出店、異業種他社による当社グループ取扱商品の販売開始等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、急速なインターネット環境の普及による販売方法の多様化や価格照会の簡易化による販売価格の低下圧力、消費行動の変化等は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 人材の確保及び育成に関するリスク

当社グループは、多店舗展開による事業運営を行っており、コンサルティングセールスを強みとしておりますので、優秀な人員の確保や育成が想定通りに進まない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤ 法的規制等について

当社グループは、デジタル家電専門店の運営及びキャリアショップの運営を主要な事業としており、大店立地法、景品表示法、電気通信事業法、独占禁止法、携帯電話不正利用防止法、個人情報保護法等の法的規制を受けております。

当社グループは、上記法令等を遵守するために、従業員への教育・啓発を含めた社内管理体制の強化に努めておりますが、何らかの要因により上記法令等について違反が生じた場合には、当社グループに対する信頼性低下、損害賠償請求、営業停止等の処分を受ける可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後における行政の情報通信等にかかる政策や上記法令等の変更・新設が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑥ 移動体通信分野にかかる事業環境について

当社グループは、デジタル家電専門店運営の一部及びキャリアショップ運営において、移動体通信端末の販売及び移動体通信サービスの契約取次ぎ等を展開しております。また、キャリアショップ運営を展開するアイ・ティ・エックス株式会社を平成27年3月に連結子会社としたことにより、当社グループの連結業績全体に占める移動体通信分野の構成比は高まっております。

移動体通信分野においては、市場自体が成熟していることに加えて、消費者の端末買替えサイクルの長期化が生じており、移動体通信業界及び同代理店業界における競争は激しくなっております。また、MVNO（仮想移動体通信事業者）の拡大や移動体通信キャリアによる光固定回線サービスの提供、今後におけるSIMロック解除の義務化等の要因も加わり、当該市場及び業界動向等について変化が生じる可能性があり、その動向等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑦ 移動体通信キャリアの手数料等について

当社グループは、移動体通信キャリア各社と締結する代理店契約に基づき、携帯電話等の販売、通信サービスの契約取次ぎ等を行っており、その対価として移動体通信キャリアごとに定められる手数料、報奨金、その他の支援費を受領しております。移動体通信キャリアからの手数料等含む条件は、移動体通信キャリアの販売方針や営業施策等により大幅な変更等が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、店舗展開のうち、キャリアショップによる出店については、移動体通信キャリア各社との協議の上決定され、一定の制約を受けております。

なお、各移動体通信キャリアとの代理店契約には解除条項が付されており、契約条項に著しい違反等が生じた場合には、契約解除等の重大な影響が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑧ 個人情報の取扱について

当社グループは、商品のお届け、モバイル会員登録、eコマースに係る会員登録、ブロードバンド等のサービスの取次ぎ業務、携帯電話の開通等、多くの個人情報を取扱っております。これら情報の取扱いに関しましては、その重要性を十分に認識しており、社内管理体制の整備を行い、従業員には周知徹底しております。しかしながら、不測の事態により万が一個人情報が漏洩した場合や不正使用等の事態が生じた場合、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害・事故等について

当社グループは、自然災害や事故等からお客様の安全を確保するため、消防法等の法令遵守の徹底等の防災対策、各種保険への加入等を行っております。しかしながら、子会社等を含め多店舗展開を推進しており、特にデジタル家電専門店につきましては、神奈川県を中心として近隣都県に集中的に出店するドミナント展開していることから、首都圏において地震・台風等の大規模な自然災害や大規模火災が発生した場合には、多くの店舗が被害を受ける可能性があり、また、災害により交通機能が麻痺した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 有利子負債について

当社グループは、店舗展開の設備投資や最近におけるM&A等にかかる資金等の一部について、金融機関からの借入れにより調達しており、平成28年3月期末における当社グループ連結総資産額に占める有利子負債残高の割合は36.0%の水準となっております。

当社グループは、純有利子負債比率等を勘案しつつ財務体質の強化を進めていく方針であります。今後においても新規店舗開設の実施及びM&A等の検討は継続していく方針であり、これらに伴う借入金等が増加した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、金融情勢の変化等により投資計画の実行が困難となる場合や、市場金利の上昇等により資金調達コストが増大した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの主要取引金融機関とのシンジケートローン契約には、後述の、「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に記載のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触する事態が生じた場合には、当該借入金の返済を求められ当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 固定資産の減損会計について

当社グループは、事業の用に供する様々な固定資産を有しておりますが、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用により、このような固定資産において、時価の下落や将来のキャッシュ・フローによっては減損処理が必要となる場合があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 敷金・保証金について

当社グループの出店につきましては、多くの場合、土地・建物の取得を行わずに賃借をしております。賃貸人に対しましては、賃貸借契約に基づき敷金及び保証金の差入れを行っており、当該敷金及び保証金は、賃借料との相殺による分割返還、又は期間満了時に一括返還されることとなっておりますが、賃貸人の経済状況によっては、その一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約期間満了日前に中途解約をした場合には、契約内容に従って敷金及び保証金の一部償却や違約金の支払いが必要となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ M&A等について

当社グループは、新たな地域や事業領域への進出、既存事業の強化等を図るため、M&A、業務提携又は戦略的投資等(以下「M&A等」という。)を事業拡大手法の一つとして考えており、今後の事業展開においても、これら手法を検討していく方針であります。

当社グループは、M&A等による他社との協業について、対象となる事業領域・地域・市場動向に加え、相手先企業の経営状況、財務内容及び事業基盤等について十分に調査・分析を実施した上で推進していく方針であります。しかしながら、外部環境の著しい変化、当事者間の利害不一致その他の要因から当社グループの想定通りに推移する保証はなく、M&A等の検討時における制約等から十分な調査・分析を実施できない場合には、実行後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する可能性があります。また、相手先企業の業績悪化等が生じた場合には、投資回収の困難、追加費用の発生、のれん等の減損その他の要因から、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 海外展開について

当社グループは、東南アジア家電小売市場への本格的進出を目的として、カンボジア王国における現地法人Nojima(Cambodia)Co., Ltd.の設立及びベトナム社会主義共和国におけるチャンアインデジタルワールド株式会社との資本業務提携等を実施しております。

当社グループは、今後において東南アジア地域における事業拡大を図る旨の事業戦略を有しておりますが、現時点においてはこれら取り組みを開始した段階であり、今後において当社グループが企図する事業拡大が推進できる保証はありません。海外展開においては、為替リスクに加え、各国・地域における政情不安、経済動向の不確実性、宗教や文化の相違、法規制・商習慣の違い等の各種リスクが存在しており、これら要因により事業推進が困難となり、投資回収が困難となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ プライベートブランド(ELSONIC)商品に関するリスク

当社グループは、ELSONIC商品の自社企画を積極的に行っております。価格競争力と品質に優れ、独自色ある品揃えの充実を図っており、一定の需要が見込める分野をターゲットとし、アイテム数を拡充することとしております。自社企画にあたっては、十分な品質管理を実施しておりますが、当社グループのELSONIC商品に起因する事故等が発生した場合、お客様からの信頼の喪失・ブランドの毀損につながり、対応コストがかかるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは株式会社ノジマ(当社)、子会社7社及び関連会社3社により構成され、経営組織の形態及び当社グループの取り扱う商品・サービスの内容から、報告セグメントを「デジタル家電専門店運営事業」、「キャリアショップ運営事業」としております。

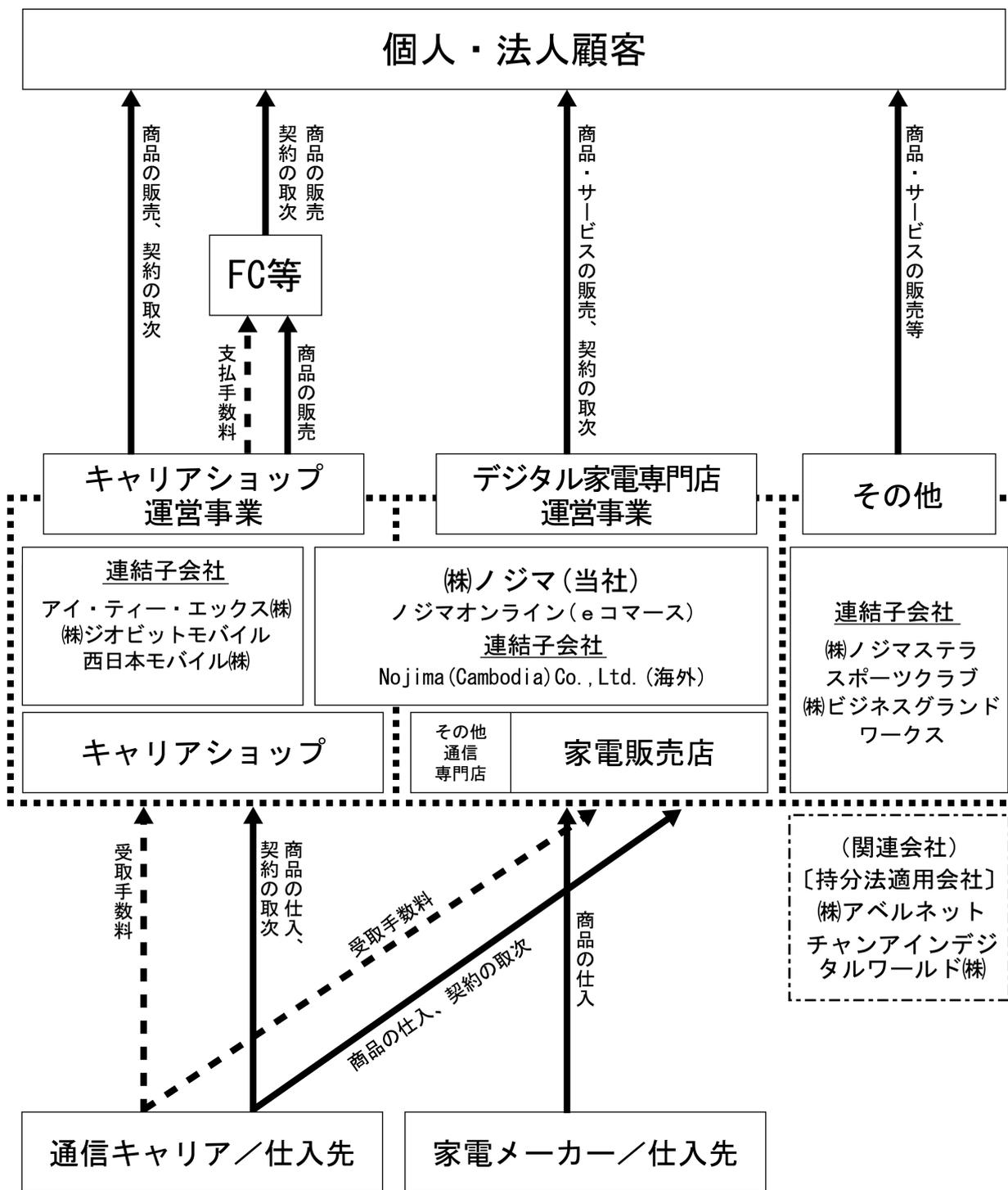
「デジタル家電専門店運営事業」は、薄型テレビに代表されるデジタルAV関連機器及び家庭用電化製品の販売とこれらに付帯する配送・工事・修理業務、パソコンに代表されるIT・情報関連機器、家庭用ゲーム関連機器及びソフト等の販売並びにそれらに関するソリューション、セットアップ、修理等のサービス提供を主な事業として取り組んでおります。

「キャリアショップ運営事業」は、携帯電話を中心とした通信関連機器の販売及び付帯するサービス提供を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメント	事業部門	会社名	主要な取扱商品
デジタル家電専門店運営事業	デジタルAV関連機器	当社 Nojima(Cambodia)Co.,Ltd. チャンアインデジタルワールド(株)	テレビ、ムービー、オーディオ、携帯音楽プレーヤー、ブルーレイレコーダー、その他周辺機器等
	IT・情報関連機器	当社 Nojima(Cambodia)Co.,Ltd. チャンアインデジタルワールド(株)	パソコン、同ソフト、プリンター、デジタルカメラ、その他周辺機器等
	家庭用電化製品	当社 Nojima(Cambodia)Co.,Ltd. チャンアインデジタルワールド(株)	エアコン、冷蔵庫、電子レンジ、洗濯機、衣類乾燥機、照明機器、オール電化家電、その他関連商品
	情報サービス	当社	光ファイバー回線等ブロードバンド回線及びIP電話
	通信関連機器	当社 Nojima(Cambodia)Co.,Ltd. チャンアインデジタルワールド(株)	携帯電話等通信機器の卸売及び販売、携帯電話・PHSその他付帯するサービス
	eコマース	当社 (株)アベルネット チャンアインデジタルワールド(株)	インターネットを利用した通信販売
キャリアショップ運営事業	通信関連機器	当社 アイ・ティー・エックス(株) 西日本モバイル(株) (株)ジオビットモバイル	携帯電話等通信機器の卸売及び販売、携帯電話・PHSその他付帯するサービス
その他	その他	当社 (株)ノジマステラスポーツクラブ (株)ビジネスグラウンドワークス	モール事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業

以上の当社グループについて図示すると次項のとおりであります。



※アイ・ティー・エックス株式会社には、その傘下の子会社1社及び関連会社1社が含まれております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様にデジタル商品他を普及させ、人類の発展に貢献する。」の経営理念のもと、従業員全てが1人の経営者として考え、判断し、行動する「全員経営理念」を行動指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益力、効率的な投下資本の運用、及び業界トップの持続的な高い成長力を重要な経営目標として、ROE15%以上を掲げております。また同時に連結自己資本比率30%以上の健全経営を重視する組織及び体制づくりを行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後、インターネットを介してあらゆる家電がつながっていくIoT (Internet of Things) 時代となることが予想される中、当社グループは、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致した新しい商品・サービスの充実に努め、お客様とともにスマートライフを革新・創造してまいります。

また、来るべきIoT時代にお客様に新しい価値を提供できる体制の準備期間として、経営基盤を強固にし、収益体質の強化を図るため、中期経営計画を策定いたしました。

当該中期経営計画の詳細につきましては、「中期経営計画策定に関するお知らせ」(平成27年5月7日開示)により開示しております。なお、連結数値目標につきましては、2年前倒しで達成する水準となりましたので、「中期経営計画に関するお知らせ」(平成28年5月10日開示)により、改めて平成31年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画を策定し開示しており、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.nojima.co.jp/ir/news/index.html>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、低迷する原油価格や地政学的リスクの高まりなど、不安定な世界情勢による影響が懸念されるものの、政府による各種経済政策や日本銀行による金融緩和政策の継続等により、引き続き緩やかな景気回復が期待されます。

当社グループは、こうした状況下におきまして、常にお客様に喜んでいただけるよう、グループ全体の知恵を絞って行動し、その結果としてお客様にご支持いただけるよう次の3点を重要課題として取り組んでまいります。

①店舗運営

お客様の立場に立った行動で、便利な場所で必要なものが揃う選びやすい売場を作ってまいります。家庭用電化製品やスマートフォン等の新製品及び新技術については、お客様のご要望に合わせた質の高いコンサルティングをするため、当社グループの従業員の増員を引き続き進めてまいります。

②人材育成

専門知識を有する商品アドバイザーを育成して、真心を込めたサービスと接客で、お客様をお迎えできるようにしてまいります。人材の育成にあたっては、各人の能力向上、知識等の修得を目的にしました教育用WEBツールの「ノジマ学(まなぶ)」を活用し、店舗リーダー及びコンサルティングセールススタッフの人材育成を引き続き図ってまいります。

③店舗展開

店舗展開につきましては、今後とも神奈川県を中心として、近隣都県に集中的に出店する「ドミナント展開」を基本としつつも、アイ・ティー・エックス株式会社等子会社を含めた既存店舗の改装及びスクラップアンドビルドを実施し、一方で条件の良い出店による店舗網の充実に努め、売場面積の拡大を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、透明度の高い経営を目指し、平成15年6月より「委員会等設置会社(現 指名委員会等設置会社)」へ移行しました。取締役会につきましては、経営環境の急激な変化に対応し迅速かつ的確な意思決定を図るために人員数を実質討議可能な15名にするとともに、取締役のうち7名を社外から招聘し、多面的な社外の視点を積極的に取り入れることができる体制といたしました。また、監査委員会につきましては3名全員が社外取締役で構成されており、独立した視点からのモニタリングが行われることにより、経営監視体制は有効に機能していると考えております。

会社情報につきましても、適時開示に関するルールを更に明確化する対応を進め、積極的な経営状況の開示に努めております。今後ともインターネット等を有効活用し、よりスピーディーで精度の高い情報開示を行うことにより、経営の透明度の確保に努めてまいります。

また、内部管理体制の整備状況といたしましては、内部牽制組織の整備を図るとともに、内部監査室傘下に内部監査グループ及びコンプライアンスグループを設置しております。内部監査を担当する人員は、内部監査室長1名、内部監査グループ長1名及び担当者6名(平成28年3月31日現在)であり、必要に応じて補助者を選定しております。内部監査では、店舗、本部及び商品センターを定期的に巡回することとしており、法令、定款、社内諸規程を遵守し業務が適正に遂行されているかを監査し、その結果に基づいて改善提案並びに指導を行っております。コンプライアンスグループは、法令、定款、社内諸規程の遵守を徹底するため、従業員に対する指導教育を計画的に実施し、適宜経営者へ報告を行っているほか、コンプライアンスに関する教育や、法令違反及び不正行為の予防措置等の検討を行っております。更に健全かつ適正に業務運営するため「コンプライアンス規程」、「リスク管理規程」及び「内部統制委員会規程」の各規程を整備し、適切に運用しております。

子会社等の管理につきましては、各々の独自性、自主性を重んじつつ、当社グループのグループガバナンス体制の最適化を図るとともに相互の利益の増進を目指して適正な管理を行うことを目的とした「関係会社管理規程」を整備し、適切に運用しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の取得、日本基準とのギャップ分析及び導入における影響度調査等の取り組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 10,477	※1 12,830
受取手形及び売掛金	55,288	50,752
商品及び製品	33,323	36,775
繰延税金資産	4,146	4,018
未収入金	5,434	4,928
その他	1,469	1,435
貸倒引当金	△67	△41
流動資産合計	110,071	110,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 20,390	※1 21,363
減価償却累計額	△8,500	△10,263
建物及び構築物(純額)	11,890	11,099
機械装置及び運搬具	846	873
減価償却累計額	△163	△251
機械装置及び運搬具(純額)	683	621
工具、器具及び備品	7,283	7,858
減価償却累計額	△5,542	△6,257
工具、器具及び備品(純額)	1,741	1,600
土地	※1 8,182	※1 8,375
その他(純額)	281	482
有形固定資産合計	22,779	22,179
無形固定資産		
のれん	20,356	21,293
ソフトウェア	909	566
契約関連無形資産	67,831	63,547
その他	490	399
無形固定資産合計	89,588	85,807
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,920	※1 1,739
繰延税金資産	1,630	2,500
敷金及び保証金	※1 9,772	※1 10,185
その他	384	364
貸倒引当金	△43	△40
投資その他の資産合計	13,665	14,749
固定資産合計	126,032	122,736
資産合計	236,104	233,434

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,931	50,237
短期借入金	252	1,560
1年内返済予定の長期借入金	※1 7,511	※1 9,696
未払金	7,473	6,178
未払法人税等	2,645	4,225
未払消費税等	2,760	1,731
前受収益	2,079	4,057
ポイント引当金	2,291	3,029
賞与引当金	1,491	1,263
その他	3,148	3,601
流動負債合計	81,585	85,580
固定負債		
長期借入金	※1 89,159	※1 73,027
販売商品保証引当金	3,200	3,442
役員退職慰労引当金	152	156
退職給付に係る負債	4,370	5,158
繰延税金負債	21,924	17,956
その他	1,355	1,267
固定負債合計	120,162	101,009
負債合計	201,747	186,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,669	5,720
資本剰余金	5,795	5,913
利益剰余金	23,061	35,376
自己株式	△690	△319
株主資本合計	33,835	46,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	198
為替換算調整勘定	35	1
退職給付に係る調整累計額	△208	△243
その他の包括利益累計額合計	29	△43
新株予約権	154	197
非支配株主持分	337	-
純資産合計	34,357	46,844
負債純資産合計	236,104	233,434

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	244,067	454,842
売上原価	193,523	358,810
売上総利益	50,543	96,031
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,457	10,674
給料手当及び賞与	13,902	28,668
賞与引当金繰入額	336	1,264
役員退職慰労引当金繰入額	35	14
退職給付費用	627	951
地代家賃	7,768	11,299
減価償却費	2,409	6,759
のれん償却額	167	1,468
その他	12,367	20,337
販売費及び一般管理費合計	44,071	81,438
営業利益	6,472	14,593
営業外収益		
受取利息	21	20
仕入割引	1,415	1,365
その他	249	359
営業外収益合計	1,687	1,745
営業外費用		
支払利息	209	1,018
支払手数料	1,081	120
その他	131	307
営業外費用合計	1,422	1,446
経常利益	6,736	14,892
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	103	-
新株予約権戻入益	40	6
特別利益合計	143	6
特別損失		
投資有価証券評価損	-	22
減損損失	681	888
特別損失合計	681	911
税金等調整前当期純利益	6,199	13,987
法人税、住民税及び事業税	2,975	5,379
法人税等調整額	△368	△4,618
法人税等合計	2,607	761
当期純利益	3,592	13,226
非支配株主に帰属する当期純利益	13	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,578	13,226

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,592	13,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	△4
為替換算調整勘定	33	△12
退職給付に係る調整額	△210	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△20
その他の包括利益合計	△77	△73
包括利益	3,514	13,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,503	13,152
非支配株主に係る包括利益	11	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,669	5,737	20,145	△300	31,252
会計方針の変更による累積的影響額			△95		△95
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,669	5,737	20,050	△300	31,156
当期変動額					
剰余金の配当			△567		△567
親会社株主に帰属する当期純利益			3,578		3,578
自己株式の取得				△500	△500
自己株式の処分		58		110	168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	58	3,011	△390	2,678
当期末残高	5,669	5,795	23,061	△690	33,835

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	103	2	-	105	172	-	31,530
会計方針の変更による累積的影響額							△95
会計方針の変更を反映した当期首残高	103	2	-	105	172	-	31,434
当期変動額							
剰余金の配当							△567
親会社株主に帰属する当期純利益							3,578
自己株式の取得							△500
自己株式の処分							168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100	33	△208	△75	△17	337	244
当期変動額合計	100	33	△208	△75	△17	337	2,923
当期末残高	203	35	△208	29	154	337	34,357

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,669	5,795	23,061	△690	33,835
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	50	50			101
剰余金の配当			△911		△911
親会社株主に帰属する当期純利益			13,226		13,226
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		67		373	440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	50	117	12,314	371	12,854
当期末残高	5,720	5,913	35,376	△319	46,690

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	203	35	△208	29	154	337	34,357
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							101
剰余金の配当							△911
親会社株主に帰属する当期純利益							13,226
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△33	△35	△73	42	△337	△368
当期変動額合計	△4	△33	△35	△73	42	△337	12,486
当期末残高	198	1	△243	△43	197	-	46,844

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,199	13,987
減価償却費	2,726	7,017
減損損失	681	888
のれん償却額	167	1,468
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	486	788
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△367	737
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	387	241
受取利息及び受取配当金	△41	△50
支払利息	209	1,018
支払手数料	1,081	120
売上債権の増減額(△は増加)	△5,297	4,536
未収入金の増減額(△は増加)	1,084	506
たな卸資産の増減額(△は増加)	△750	△3,559
仕入債務の増減額(△は減少)	5,289	△1,694
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,104	△1,028
前受金の増減額(△は減少)	△2,878	406
前受収益の増減額(△は減少)	642	1,978
その他	△289	△973
小計	10,436	26,389
利息及び配当金の受取額	52	94
利息の支払額	△213	△1,017
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,342	△3,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,932	21,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	376
有形固定資産の取得による支出	△3,568	△2,485
無形固定資産の取得による支出	△24	△132
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △43,505	-
敷金及び保証金の差入による支出	△852	△979
敷金及び保証金の回収による収入	277	299
子会社株式の取得による支出	-	△2,725
関係会社株式の取得による支出	-	△242
その他	391	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,281	△5,921

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	252	1,308
長期借入れによる収入	85,500	12,000
長期借入金の返済による支出	△39,928	△25,946
社債の償還による支出	△125	-
自己株式の売却による収入	-	213
自己株式の取得による支出	△499	△2
配当金の支払額	△567	△910
手数料の支払額	△1,081	△120
その他	131	272
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,682	△13,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,354	2,352
現金及び現金同等物の期首残高	7,059	10,413
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,413	※1 12,765

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

当社の連結子会社であるITX神戸株式会社及びITX和歌山株式会社は、平成27年6月1日付で、同じく連結子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社(平成27年7月1日 合併により消滅)(以下「ITX(株)(合併消滅前)」という。)を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

当社の連結子会社であるITX(株)(合併消滅前)は、平成27年7月1日付で、同じく連結子会社であるITN株式会社(平成27年7月1日 合併によりアイ・ティー・エックス株式会社に商号変更)(以下「ITX(株)」という。)を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

前連結会計年度において非連結子会社であったITX Communications America, Inc.は、会社を清算いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

株式会社アベルネット

株式会社ニジコム

チャンアインデジタルワールド株式会社

第1四半期連結会計期間において、チャンアインデジタルワールド株式会社の株式を追加取得したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用した関連会社の決算期の状況

持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、同社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株式会社ビジネスグランドワークス	10月31日
Nojima (Cambodia) Co., Ltd.	12月31日
株式会社ノジマステラスポーツクラブ	1月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、リサイクル商品(中古品)については売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社である株式会社ビジネスグランドワークス(以下「株BGW」という。)は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

国内連結子会社である株式会社ジオビットモバイル及びITX(株)とその子会社1社は定額法を採用しております。在外連結子会社であるNojima(Cambodia) Co., Ltd.は所在地国の会計基準の規定に基づき、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～47年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5年
契約関連無形資産	15年または16年

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. ポイント引当金

顧客の購入実績等に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ハ. 賞与引当金

一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく要支給額を計上しております。

ニ. 販売商品保証引当金

販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。

ホ. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。なお、一部の連結子会社は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみであり、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ. ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジ会計を行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

発生年度から5年~16年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受収益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた5,227百万円は、「前受収益」2,079百万円、「その他」3,148百万円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「のれん償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた125億34百万円は、「のれん償却額」1億67百万円、「その他」123億67百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「のれん償却額」及び「前受収益の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた624百万円は、「のれん償却額」167百万円、「前受収益の増減額」642百万円、「その他」△289百万円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券評価損益」△103百万円、「その他」624百万円は、「その他」△289百万円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券の取得による支出」△0百万円、「その他」392百万円は、「その他」391百万円として組替えております。

(追加情報)

(財務制限条項)

- (1) 当社が、運転資金を調達するために締結したタームローン契約及びリボルビング・クレジット・ファシリティ契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ①各年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、以下のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
 イ. 契約締結の直前決算期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%
 ロ. 直前年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%
 ②各年度の決算期における連結・単体の損益計算書において経常損失を計上しないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
契約金額	17,000百万円	17,000百万円
借入残高		
1年内返済予定長期借入金	766	766
長期借入金	934	168

- (2) 当社が、旧契約(I T X株(合併消滅前)の株式取得資金を調達するため)にもとづく借換資金として締結した平成28年3月28日付金銭消費貸借契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ①平成28年3月期以降、各年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、以下のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
 イ. 平成27年3月期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%
 ロ. 直前年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%
 ②平成28年3月期以降、各年度の決算期における連結・単体の損益計算書において経常損失を計上しないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
契約金額(注1)	18,000百万円	10,000百万円
借入残高		
1年内返済予定長期借入金(注1)	—	2,000
長期借入金(注1)	18,000	8,000

(注1) 前連結会計年度における契約金額及び借入残高は、旧契約にもとづくものとなっております。

- (3) 当社の連結子会社であるI T X株が、I T X株(合併消滅前)の株式取得資金及びI T X株の運転資金を調達するために締結した平成26年12月24日付金銭消費貸借契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ①平成28年3月期以降の各決算期・平成27年9月期以降の各中間期(いずれも直近12ヶ月)において、借入人の連結ベースでのグロス・レバレッジ・レシオ(注2)が2回連続して取引金融機関指定の数値を超えないこと。
 (注2) グロス・レバレッジ・レシオ=有利子負債/EBITDA(注3)
 (注3) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+長期前払費用償却費+買収関連費用
 ②平成28年3月期以降の各決算期・平成28年9月期以降の各中間期(いずれも直近12ヶ月)において、デット・サービス・カバレッジ・レシオ(注4)が2回連続して1.00を下回らないこと。
 (注4) デット・サービス・カバレッジ・レシオ=フリー・キャッシュフロー/(元本約定弁済額+支払利息+コミットメントフィー)
 ③平成27年3月期以降、各年度の決算期(直近12ヶ月)における連結損益計算書において、2回連続して営業損失を計上しないこと。
 ④平成28年3月期以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上であること。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
契約金額	73,000百万円	73,000百万円
借入残高		
1年内返済予定長期借入金	3,500	3,500
長期借入金	61,500	57,564

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、中長期的な企業価値を高めることを目的として、「従業員持株E S O P信託」(以下「本制度」という。)を平成27年3月に導入しております。本制度では、「ネックス社員持株会」(以下「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する従業員持株E S O P信託口が、平成27年3月以降3年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度499百万円、420千株、当連結会計年度287百万円、241千株であります。

(注) 普通株式1株につき2株の割合で、平成27年7月1日を効力発生日として株式分割を実施しております。そのため、前連結会計年度及び当連結会計年度の信託に残存する当該自己株式数については、前連結会計年度期首に当該株式分割が実施されたと仮定して算出しております。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度500百万円、当連結会計年度334百万円

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	3,029百万円	4,803百万円
関係会社短期貸付金(注)	180	180
建物及び構築物	382	368
土地	1,051	1,051
投資有価証券	81	24
関係会社株式(注)	72,361	20,000
関係会社長期貸付金(注)	30,000	-
敷金及び保証金	516	481
計	107,601	26,909

(注) 上記の関係会社短期貸付金、関係会社株式及び関係会社長期貸付金は連結財務諸表上、相殺消去しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	3,630百万円	3,630百万円
長期借入金	62,410	58,344
計	66,040	61,974

2 当社グループは、運転資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
借入枠	30,000百万円	31,000百万円
借入実行残高	—	1,100
差引借入未実行残高	30,000	29,900

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	10,477百万円	12,830百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△64	△64
エスクロー口座(入出金が制限された口座)への振替	△0	△0
現金及び現金同等物	10,413	12,765

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(株式会社ビジネスグランドワークス)

株式の取得により新たに㈱B G Wを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱B G W株式の取得価額と㈱B G W取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	233百万円
固定資産	53
のれん	88
流動負債	△66
固定負債	△29
株式の取得価額	280百万円
現金及び現金同等物	△218
差引:取得のための支出	61百万円

(アイ・ティー・エックス株式会社)

株式の取得により新たにI T X㈱(合併消滅前)及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにI T X㈱(合併消滅前)株式の取得価額とI T X㈱(合併消滅前)取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	47,082百万円
固定資産	72,293
のれん	19,598
流動負債	△32,638
固定負債	△55,308
非支配株主持分	△325
株式の取得価額	50,701百万円
現金及び現金同等物	△7,257
差引:取得のための支出	43,444百万円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタル家電専門店運営事業」は、デジタルAV関連機器、情報関連機器及び家庭用電化製品の販売並びにそれらに関するソリューション、セットアップ、修理等のサービス提供を行っております。

「キャリアショップ運営事業」は、携帯電話を中心とした通信関連機器の販売及び付帯するサービス提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計 上額
	デジタル家電専 門店運営事業	キャリアショッ プ運営事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	175,902	67,567	243,470	596	244,067	—	244,067
セグメント間の内部売 上高又は振替高	124	—	124	297	421	△421	—
計	176,026	67,567	243,594	894	244,488	△421	244,067
セグメント利益	4,657	1,976	6,634	226	6,861	△124	6,736
セグメント資産	64,820	158,537	223,357	7,800	231,158	4,946	236,104
セグメント負債	37,986	150,860	188,846	149	188,996	12,750	201,747
その他の項目							
減価償却費	1,723	707	2,430	295	2,726	—	2,726
のれんの償却額	1	160	161	6	167	—	167
受取利息	0	0	0	0	0	21	21
支払利息	—	63	63	—	63	146	209
持分法投資損失	5	—	5	—	5	—	5
減損損失	676	5	681	—	681	—	681
持分法適用会社への投 資額	586	—	586	—	586	—	586
のれんの未償却残高	4	20,269	20,274	82	20,356	—	20,356
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,224	89,900	91,125	1,983	93,108	—	93,108

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。セグメント資産及び負債の調整額は、セグメントに配分していない全社資産、全社負債及びセグメント間消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計 上額
	デジタル家電専 門店運営事業	キャリアショッ プ運営事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	183,493	270,545	454,038	803	454,842	-	454,842
セグメント間の内部売 上高又は振替高	134	1	135	336	472	△472	-
計	183,627	270,547	454,174	1,140	455,315	△472	454,842
セグメント利益	8,332	6,555	14,887	200	15,087	△195	14,892
セグメント資産	65,495	153,609	219,104	7,503	226,608	6,826	233,434
セグメント負債	44,148	131,325	175,473	158	175,632	10,957	186,590
その他の項目							
減価償却費	1,434	5,293	6,728	288	7,017	-	7,017
のれんの償却額	2	1,452	1,455	12	1,468	-	1,468
受取利息	0	0	0	0	0	19	20
支払利息	0	802	802	-	802	215	1,018
持分法投資利益	18	-	18	-	18	-	18
減損損失	767	120	888	-	888	-	888
持分法適用会社への投 資額	1,003	-	1,003	-	1,003	-	1,003
のれんの未償却残高	12	21,211	21,223	69	21,293	-	21,293
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,221	3,651	4,872	9	4,882	-	4,882

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業を含めております。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。セグメント資産及び負債の調整額は、セグメントに配分していない全社資産、全社負債及びセグメント間消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	716円71銭	965円97銭
1株当たり当期純利益金額	75円61銭	276円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72円95銭	260円40銭

(注) 1. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	3,578	13,226
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	3,578	13,226
期中平均株式数(千株)	47,327	47,817
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,724	2,972
(うち新株予約権(千株))	(1,724)	(2,972)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	第13回新株予約権(平成27 年ストック・オプション) (新株予約権の数6,313個)

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度23千株、当連結会計年度336千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度420千株、当連結会計年度241千株であります。

(重要な後発事象)

(ストック・オプション)

ストック・オプション(新株予約権)の付与

当社は、平成28年5月10日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することについて承認を求める議案を、平成28年6月23日開催予定の当社第54回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. ストックオプション制度を導入する目的及び新株予約権を無償で発行する理由

当社グループの業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることにより、企業価値向上に資することを目的として、上記の目的を適切に達成するため特に払込金額無償にて発行するものといたします。

2. 新株予約権発行の要領

(1) 新株予約権の割当を受ける者

当社の取締役、執行役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員のうち当社の取締役会が認めた者。

(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、当社普通株式1,600千株を上限とする。

ただし、下記(3)に定める付与株式数の調整を行った場合、新株予約権の目的である株式数の上限は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

(3) 新株予約権の総数

株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、16,000個を上限とする。

新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

なお、上記のほか、当社が、合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下「合併等」という。)を行う場合、その他付与株式数の調整が必要な場合には、当社は、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

(4) 新株予約権の発行価額

新株予約権の発行価額は無償とする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、その行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)とする。

なお、割当日以降、次の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

- ① 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

- ③ 割当日後、当社が合併等を行うなど、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(6) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議日の翌日から3年を経過した日を始期として、その後2年間とする。

(7) 新株予約権の行使の条件

イ. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、執行役又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

ロ. 新株予約権の相続はこれを認めない。

ハ. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

ニ. その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(8) 新株予約権の取得の事由及び消却条件

イ. 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

ロ. 当社は、新株予約権者が上記(7)に規定する行使の条件に該当しなくなったことにより権利を行使できなくなった場合又は権利を放棄した場合は、新株予約権を無償で取得することができる。

ハ. 当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができるものとする。

(9) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。

(10) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ. 記載の資本金等増加限度額からイ. に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(11) 株式交換・株式移転時等の新株予約権の処理の方針等

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)

(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)において行使されておらずかつ当社により取得されていない新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、次の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

イ. 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

ロ. 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

ハ. 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数」等に準じて合理的に決定する。

ニ. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記(5)③に従って定める調整後行使価額に、上記ハ. に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

ホ. 新株予約権を行使することができる期間

上記「(6) 新株予約権を行使することができる期間」の開始日又は組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「(6) 新株予約権を行使することができる期間」の満了日までとする。

ヘ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「(10) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。

ト. 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

チ. 新株予約権の取得の事由及び条件

上記「(8) 新株予約権の取得の事由及び消却条件」に準じて決定する。

(12) 新株予約権の割当日

別途取締役会が定める日とする。

(注) 上記の内容については、平成28年6月23日開催予定の当社第54回定時株主総会において「ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行する件」が承認可決されること、及び当社第54回定時株主総会後に開催される報酬委員会において「取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容を決定する件」が承認可決されることを条件と致します。

6. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

氏名	新役職名	旧役職名
吉松 文雄	社外取締役	—

・退任取締役候補

氏名	新役職名	旧役職名
五味 康昌	—	社外取締役

③就退任予定日

平成28年6月23日付(同日開催予定の当社定時株主総会終結後)で就退任する予定であります。